

75歳以上の医療費窓口負担について原則1割負担の継続を求める請願書

2021年 月 日

議会議長 様

社会保障推進千葉県協議会
会長 鈴木徳男

千葉市中央区長洲 1-10-8
自治体福祉センター3階
電話 043-225-6790
F a x 043-221-0138

【請願趣旨】

政府は12月15日の閣議で、75歳以上の高齢者で単身者の場合年収200万円以上、複数世帯で後期高齢者の年収合計が320万円以上の場合、医療機関の窓口で支払う自己負担額を現行の1割から「2割」に引き上げることを決めました。「団塊の世代」が75歳以上になり始める2022年度までに実施できるよう法制上の措置を講じるとしています。

“社会保障のため”と消費税を10%にまで引き上げながら新たな負担を高齢者に押し付けるものです。これでは高齢者の生活はますます苦しくなってしまいます。高齢者の所得の8割は公的年金が占め、約7割の世帯は公的年金のみで生活しています。その年金も安倍政権下で実質6.4%も減らされました。さらに、貧困化の深まりで、生活保護を受給している高齢者世帯は、安倍政権下で1.2倍以上に増えました。これ以上の負担増は大幅な受診抑制を引き起こし、高齢者の生存権が脅かされることとなります。

「負担能力に応じたものへと改革していく」というのなら、高額所得者からの保険料を能力に応じた負担とすべきです。また、国の社会保障財源は、消費税と「働き方」改革ではなく「兵器爆買い」など軍事費等の無駄を省くこと、大企業や富裕層への課税強化で確保すべきです。

後期高齢者の医療費窓口負担2割化は、高齢者の暮らしといのち、健康を守る上で大きな影響を及ぼします。

以上の趣旨により、下記事項についてお願いいたします。

【請願項目】

1. 国と関係省庁に対し、「75歳以上の医療費窓口負担について原則1割負担の継続を求める意見書」を提出してください。

以上

75歳以上の医療費窓口負担について原則1割負担の継続を求める意見書案

政府は12月15日の閣議で、75歳以上の高齢者で単身者の場合年収200万円以上、複数世帯で後期高齢者の年収合計が320万円以上の場合、医療機関の窓口で支払う自己負担額を現行の1割から「2割」に引き上げること決めました。「団塊の世代」が75歳以上になり始める2022年度までに実施できるよう法制上の措置を講じるとしています。

“社会保障のため”と消費税を10%にまで引き上げながら新たな負担を高齢者に押し付けるものです。これでは高齢者の生活はますます苦しくなってしまいます。高齢者の所得の8割は公的年金が占め、約7割の世帯は公的年金のみで生活しています。その年金も安倍政権下で実質6.4%も減らされました。さらに、貧困化の深まりで、生活保護を受給している高齢者世帯は、安倍政権下で1.2倍以上に増えました。これ以上の負担増は大幅な受診抑制を引き起こし、高齢者の生存権が脅かされることとなります。

「負担能力に応じたものへと改革していく」というのなら、高額所得者からの保険料を能力に応じた負担とすべきです。また、国の社会保障財源は、消費税と「働き方」改革ではなく「兵器爆買い」など軍事費等の無駄を省くこと、大企業や富裕層への課税強化で確保すべきです。

後期高齢者の医療費窓口負担2割化は、高齢者の暮らしといのち、健康を守る上で大きな影響を及ぼしします。また、高齢者の負担増は、介護に携わる現役世代の生活をも圧迫することになり、全世代に多大な影響を与えます。

以上の理由から、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

内閣総理大臣・財務大臣・厚生労働大臣・総務大臣 様

2021年 月 日

〇〇〇議会議長 〇〇〇〇